

Ⅶ そ の 他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源	施設・設備の内容	決定額（百万円）	財源
小規模改修	総額 162	施設整備費補助金 (162)	・4・5号館耐震改修 ・小規模改修	総額 672	施設整備費補助金 (645) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (27)	・4・5号館耐震改修 ・便所改修、受水槽改修	総額 671 総額 27	施設整備費補助金 (671) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (27)
<p>(注1) 金額については見込みであり、目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>注) 金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>					

○ 計画の実施状況等

平成17年度補正予算で措置され、繰越が認められたアスベスト対策事業等の施設整備費補助金により、アスベスト除去工事及び4・5号館の耐震改修工事を実施した。また、国立大学財務・経営センター施設費交付金により、10・12・東1号館の便所改修、2号館の老朽化した受水槽改修の小規模改修を実施し学習環境の改善を図った。

なお、年度計画の予算額と実績の決定額の差は、一部の建物でのアスベスト除去工事が教育研究上の関係から工事工程の変更が生じたためである。

Ⅶ そ の 他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>(1) 方針 本学の人材を活用し、かつ、有能な人材を確保していくことを基本として、柔軟な組織の構築等により、機動的・流動的人材配置を実現するため、長期的かつ計画的な人員配置を遂行する。</p> <p>(2) 指針 職員の適性に配慮しつつ適切な人員配置を推進するとともに、評価制度等を確立する。また、本学の戦略により職員の重点領域への配置を図る。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額の見込 31,241百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>○優れた教員の人材確保のため、人事基本方針に基づき、多面的な人事制度による中・長期的視点に立った計画的な人材配置を遂行するほか、学長裁量枠を活用した重点配置を継続して行う。</p> <p>○事務改革に沿った組織構築と適材配置を行うとともに、事務職員個々の資質の向上を図る研修制度の充実を図る。</p> <p>○学内の「高度技術支援センター」を基盤にして、技術職員が技術能力を十分に発揮できうる細部の組織化と効果的かつ効率的業務支援システムを構築し、次世代リーダーを育成・確保する。</p> <p>(参考1) 平成18年度の常勤職員数469人 また、任期付き職員数の見込みを17人とする。</p> <p>(参考2) 平成18年度の人件費総額見込み 4,935百万円(退職手当は除く)</p>	<p>○教育研究センター、業務管理センターの教員及び大学院工芸科学研究科の講師・助手に任期制を導入した。また、学長裁量枠から今期、特に重点とする環境科学センター及び情報科学センターに、それぞれ平成18年10月に助教、平成18年11月に助手1名の配置を決定した。さらに、戦略的に推進する教育研究プロジェクトセンターに常勤の特任教授、特任助教として各1名、非常勤の特任教授を多数配置した。</p> <p>○教育研究組織の改編に合わせて事務組織の見直しを行い、平成19年度に実施する外部コンサルティングによる業務分析を受けて事務組織を見直し、あわせて人員及び配置について更に検討することとした。</p> <p>また、事務職員を対象に初級システムアドミニストレーター資格取得研修、大学院・大学レベルの放送大学提供科目の履修推進、英国リーズ大学へ1ヶ月の語学実地研修、文部科学省行政実務研修生の大幅増員を実施し、職員個々の能力開発とスキル向上を図った。</p> <p>○平成18年4月に3グループ6系からなる「高度技術支援センター」を設置し、専門技術の系統化を図り、高度技術サポートに対応できる体制とした。また、技術職員のトップである業務総括マネージャーを軸としてグループ・系によるセンターの組織体制を整え、マネージャー及びグループ長には所属職員の勤務評価・業務管理をさせるなど次世代リーダーの育成に繋がる改革を行った。</p>